



健康づくりに取り組む5つの実行宣言

2025年 宣言達成状況

「健康づくりに取り組む5つの実行宣言」に関する
調査より「宣言達成状況」およびその概要を
ご報告致します。

「2025 年度 保険者データヘルス全数調査」回答結果

- 調査対象：全保険者
- 回答期間：2025 年 8 月 1 日（金）～ 9 月 12 日（金）

2025 年 9 月 25 日時点

調査表	全体	A	B				C
保険者		市町村 国保	健保組合	共済組合	国保組合	協会 けんぽ	広域連合
対象数 (母数)	3,424	1,716	1,370	85	158	48	47
保険者別 回答数	3,247	1,631	1,283	85	153	48	47
保険者別 回答率	94.8%	95.0%	93.6%	100%	96.8%	100%	100%

※小数点以下第 2 位を四捨五入しています

地域づくり・まちづくりを通じて、 生活していく中で健康でいられる環境整備に取り組む自治体を 1,500市町村以上とする。

達成要件

次の①～③について、すべて行われていること。

- ① 下記の具体的な取組の中から、一つ以上実施すること。
- ② 生活環境に関するデータと健康データの連携等により、①の取組に関する効果検証を行うこと。
- ③ ②の結果を広報媒体を通じて住民へ周知すること。

<具体的な取組>

1. 通いの場に参加する高齢者が8%以上となるよう取り組むこと。その際、医師や医療専門職等の活用等、保健事業と介護予防の一体的実施の観点、民間活力との協働の観点、就労・社会貢献の観点を重視すること。
2. 被扶養者の保健事業について、被用者保険からの委託等を通じて、被扶養者が保健事業に参加しやすい環境づくりに取り組むこと。
3. 子ども食堂や子ども広場等、子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりに取り組むこと。
4. 教育委員会及び学校医、学校歯科医、学校薬剤師等と連携して、学校健診情報やデータヘルス計画の情報の利活用等により、学校での健康づくりに取り組むこと。
5. 感染症への不安や孤立、生活様式の変化等に伴うメンタルヘルス不調に対応するため、地域のコミュニティ等を生かした支援を行うこと。
6. 地域の経済団体や非営利団体等による地域の経済活動と連携して、健康で生活できる持続可能なまちづくりに取り組むこと。
7. 歯や口腔の健康は全身の健康に寄与することから、8020運動やオーラルフレイル対策に取り組むこと。
8. 健康増進や疾病予防に向け、地域住民が身近な場で、看護職等から健康相談・療養支援が受けやすい環境づくりに取り組むこと。

宣言 1

2025 年 調査結果

目標達成状況

達成した市町村数

249

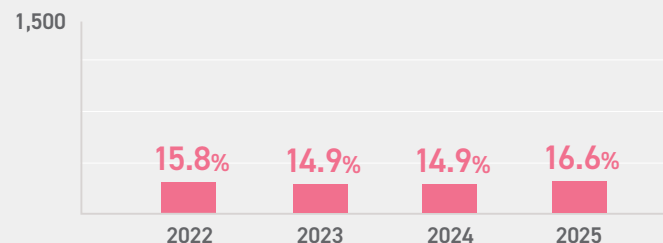
目標

1,500

達成率

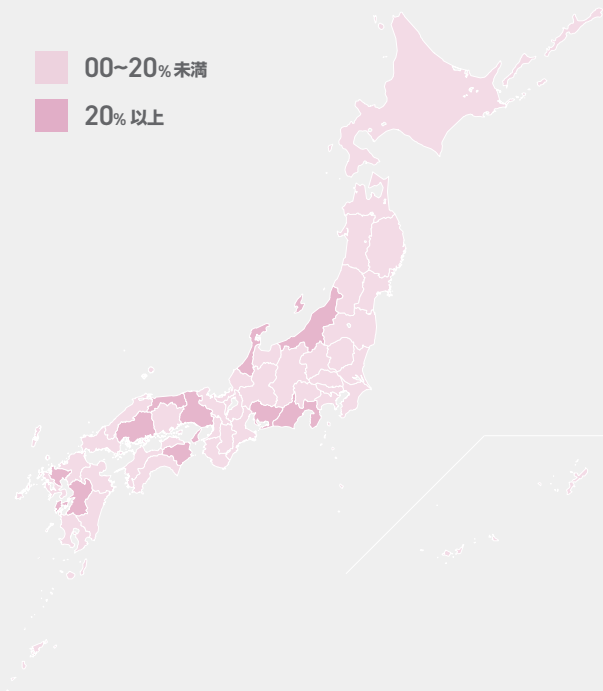
16.6%

推移グラフ



都道府県別状況

00~20%未満
20%以上



	達成した市町村数	全市町村数	達成率		達成した市町村数	全市町村数	達成率		達成した市町村数	全市町村数	達成率
北海道	15	157	9.6%	石川県	6	19	31.6%	岡山県	3	27	11.1%
青森県	3	40	7.5%	福井県	2	17	11.8%	広島県	8	23	34.8%
岩手県	5	33	15.2%	山梨県	3	27	11.1%	山口県	2	19	10.5%
宮城県	3	35	8.6%	長野県	10	77	13.0%	徳島県	8	24	33.3%
秋田県	4	25	16.0%	岐阜県	1	42	2.4%	香川県	2	17	11.8%
山形県	1	32	3.1%	静岡県	9	35	25.7%	愛媛県	2	20	10.0%
福島県	11	59	18.6%	愛知県	12	54	22.2%	高知県	5	34	14.7%
茨城県	5	44	11.4%	三重県	2	29	6.9%	福岡県	6	60	10.0%
栃木県	3	25	12.0%	滋賀県	1	19	5.3%	佐賀県	5	20	25.0%
群馬県	6	35	17.1%	京都府	3	26	11.5%	長崎県	1	21	4.8%
埼玉県	9	63	14.3%	大阪府	7	43	16.3%	熊本県	9	45	20.0%
千葉県	8	54	14.8%	兵庫県	9	41	22.0%	大分県	3	18	16.7%
東京都	11	62	17.7%	奈良県	5	39	12.8%	宮崎県	4	26	15.4%
神奈川県	4	33	12.1%	和歌山県	5	30	16.7%	鹿児島県	7	43	16.3%
新潟県	8	30	26.7%	鳥取県	5	19	26.3%	沖縄県	4	41	9.8%
富山県	2	15	13.3%	島根県	2	19	10.5%				

宣言 1

達成した市町村一覧

北海道

厚岸町
厚真町
浦幌町
恵庭市
えりも町
上富良野町
滝上町
秩父別町

中富良野町
日高町
広尾町
幌延町
むかわ町
利尻町
空知中部広域連合

青森県

青森市
鶴田町

平内町

岩手県

岩泉町
岩手町
釜石市

久慈市
雫石町

宮城県

大崎市
蔵王町

東松島市

秋田県

仙北市
東成瀬村

由利本荘市
横手市

山形県

山形市

福島県

浅川町
いわき市
小野町
川俣町
国見町
桑折町

玉川村
西郷村
古殿町
三春町
本宮市

茨城県

牛久市
東海村
那珂市

日立市
結城市

栃木県

宇都宮市
小山市

下野市

群馬県

上野村
高崎市
玉村町

嬬恋村
中之条町
藤岡市

埼玉県

川口市
越谷市
さいたま市
志木市
戸田市

長瀬町
富士見市
吉見町
和光市

千葉県

市原市
印西市
鎌ヶ谷市
流山市

習志野市
南房総市
茂原市
八千代市

東京都

足立区
荒川区
江戸川区
大田区
国立市
江東区

小平市
中野区
東大和市
日の出町
町田市

神奈川県

二宮町
平塚市

大和市
横浜市

新潟県

阿賀野市
糸魚川市
佐渡市
新発田市

聖籠町
新潟市
見附市
湯沢町

富山県

射水市
氷見市

石川県

穴水町
加賀市
小松市

津幡町
野々市市
輪島市

福井県

高浜町
若狭町

山梨県

都留市
富士河口湖町

身延町

長野県

朝日村
安曇野市
軽井沢町
小諸市
塩尻市

南木曽町
白馬村
平谷村
松本市
南牧村

岐阜県

美濃加茂市

静岡県

伊豆の国市
掛川市
川根本町
函南町
島田市

袋井市
藤枝市
富士市
南伊豆町

愛知県

愛西市
あま市
一宮市
岩倉市
岡崎市
春日井市

蒲都市
東栄町
東海市
飛鳥村
豊橋市
名古屋市

三重県

桑名市
玉城町

滋賀県

野洲市

京都府

亀岡市
南丹市

舞鶴市

大阪府

交野市
熊取町
高槻市
大東市

羽曳野市
東大阪市
枚方市

兵庫県

明石市
稲美町
加西市
加東市
神戸市

三田市
太子町
高砂市
たつの市

奈良県

葛城市
川西町
広陵町

山添村
大和郡山市

和歌山県

北山村
紀の川市
御坊市

田辺市
和歌山市

宣言 1 達成した市町村一覧（続き）

鳥取県

境港市	日南町
大山町	北栄町
南部町	

島根県

雲南市	益田市
-----	-----

岡山県

赤磐市	備前市
勝央町	

広島県

安芸太田町	竹原市
大崎上島町	廿日市市
大竹市	東広島市
神石高原町	広島市

山口県

阿武町	長門市
-----	-----

徳島県

海陽町	美馬市
小松島市	三好市
那賀町	牟岐町
東みよし町	吉野川市

香川県

観音寺市	坂出市
------	-----

愛媛県

久万高原町	松山市
-------	-----

高知県

大月町	土佐町
高知市	仁淀川町
佐川町	

福岡県

糸島市	太宰府市
うきは市	筑後市
宇美町	直方市

佐賀県

基山町	鳥栖市
江北町	吉野ヶ里町
多久市	

長崎県

佐世保市

熊本県

あさぎり町	錦町
荒尾市	南阿蘇村
熊本市	山都町
相良村	苓北町
高森町	

大分県

姫島村	由布市
別府市	

宮崎県

えびの市	都農町
高鍋町	美郷町

鹿児島県

宇検村	薩摩川内市
肝付町	龍郷町
霧島市	南さつま市
錦江町	

沖縄県

国頭村	那覇市
久米島町	読谷村

宣言 2

47 都道府県全てにおいて、保険者協議会を通じて、加入者及び医療者と一緒に予防・健康づくりの活動に取り組む。

達成要件

次の①、②について、行われていること。

- ① 下記の具体的な取組 1～6 を、すべて実施すること。また、具体的な取組 7 及び 8 の中から、一つ以上実施すること。
- ② 4、5 の取組に関する効果検証を行うこと。

<具体的な取組>

- 1. 特定健診・保健指導の実施率向上に向けて、実施率の高い保険者の取組例の共有や、保険者共同での広報活動を行っていること。
- 2. 集合契約の連絡調整に加えて、被用者保険の被扶養者向け健診と自治体のがん検診等の同時実施や、保険者でのがん検診等の実施など、健診の魅力を高めるための保険者と医療関係者との連絡調整を広く行っていること。
- 3. 被用者保険の特定健診と国保・市町村の住民健診の共同実施など、都道府県内の保険者共同での健診実施や、保険者間での健診実施の委託契約の締結に向けて、保険者協議会が連絡調整や支援をしていること。
- 4. 加入者のレセプトデータや特定健診・事業主健診データ、利用者属性等を分析して、保険者による地域・職域の予防・健康づくりの取組に貢献すること。
- 5. 都道府県医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会等とともに加入者の健康に関連した社会的課題の把握に取り組んでいること。
- 6. 保険者が民間委託している保健事業について、成果指標の目標と実績を共有する場を設けていること。
- 7. 所在地以外に住む加入者や被扶養者等が保健事業に参加しやすい環境づくりを進めるため、特定健診・保健指導以外の保健事業を共同で実施する集合契約を保険者協議会が連絡調整や支援をしていること。
- 8. 都道府県と連携して、地域版日本健康会議を開催すること。

目標達成状況

達成した都道府県数

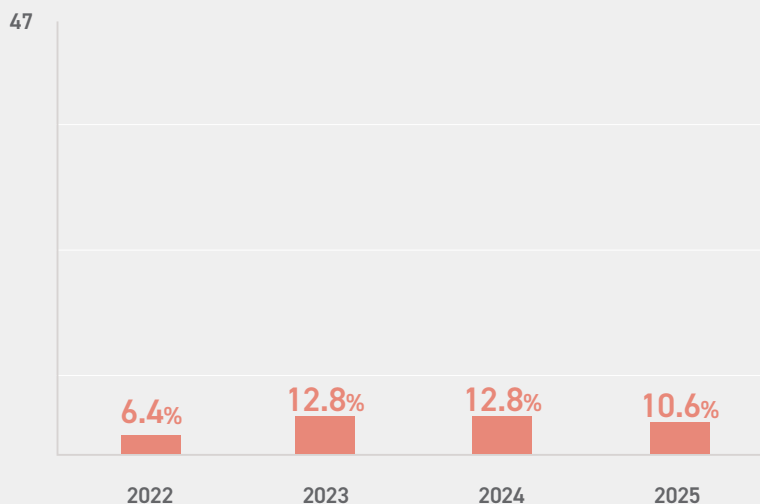
5

目標
47

達成率

10.6%

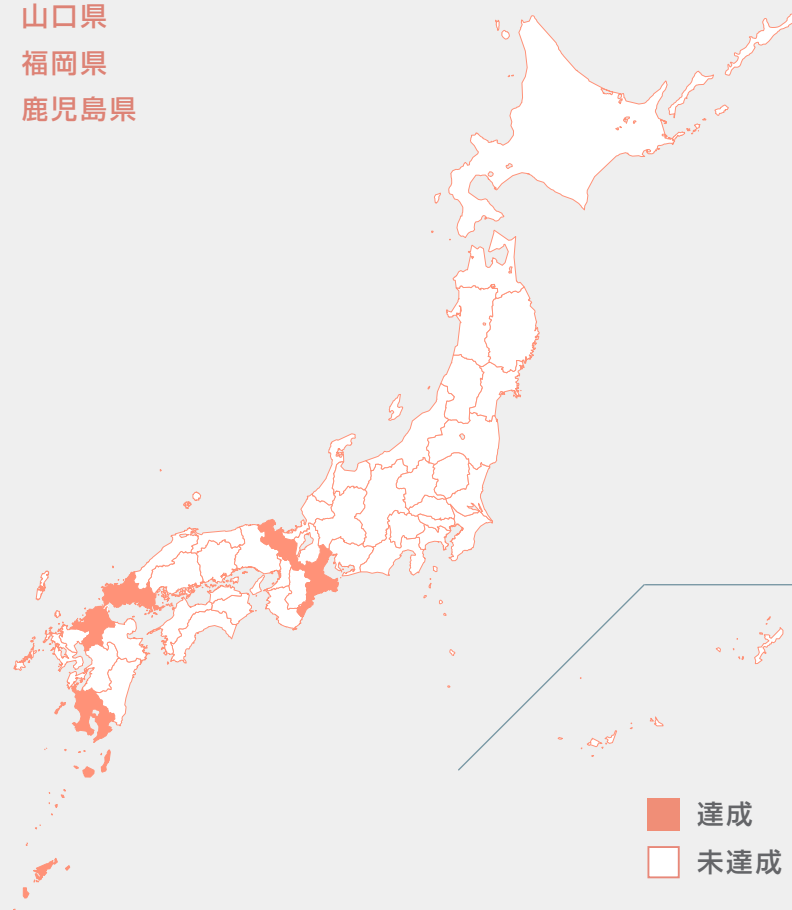
推移グラフ



都道府県別状況

達成した保険者一覧

三重県
京都府
山口県
福岡県
鹿児島県



宣言 3

保険者とともに健康経営に取り組む企業等を 15 万社※以上とする。

達成要件

大規模法人においては次の①、中小規模法人においては次の②について、行われていること。

- ①健康経営優良法人の認定基準を満たすこと。この際、下記の具体的な取組例を参考に、健康経営の発展に資する取組を積極的に実施すること。
- ②健康経営優良法人の認定基準を満たすこと。または、保険者や商工会議所、自治体等のサポートを得て健康宣言に取り組むこと。

<具体的な取組例>

- 1. 事業主健診の結果を保険者と共有して働く人の健康づくりを進めるなど、コラボヘルスにも積極的に取り組むこと。その際、生活習慣病予防だけでなく、メンタルヘルス等に関する取組も進めること。
- 2. 健康経営の最重要ステークホルダーである従業員が健康経営の効果を実感できるようにするため、健康上のアウトカムに加えて、アブセンティーズムやワークエンゲイジメントなどの把握を進めていくこと。その際、結果の数字だけでなく経営戦略の中で位置づけた上で、従業員にとっての健康経営の効果を発信していくこと。また、資本市場において健康経営を評価する仕組みや健康に関する投資信託商品等の創出に資するよう、健康と経営の両側面からの効果分析・検証を行い、投資家等のステークホルダーにとって比較可能な形となるよう健康経営に係る情報開示に取り組むこと。
- 3. 健康経営の拡大のため、自治体等による健康経営の表彰制度や、健康経営を評価する民間主導の第三者認証制度、国際標準の創出の取組に協力すること。
- 4. サービス・製品の開発や提供を通じて、国民の予防・健康づくりへの貢献に取り組むこと。この際、予防・健康づくりに係る医学的エビデンスを踏まえたガイドラインや、PHR 利活用等の新しいヘルスケアサービスの提供に関する事業者ガイドライン等を活用すること。

※ 2022 年、2023 年の過年度分の調査において中小規模法人数に集計上の誤りがあることが判明、訂正数値をもとにこれまでの伸び率等を勘案し、達成目標を 2024 年より修正

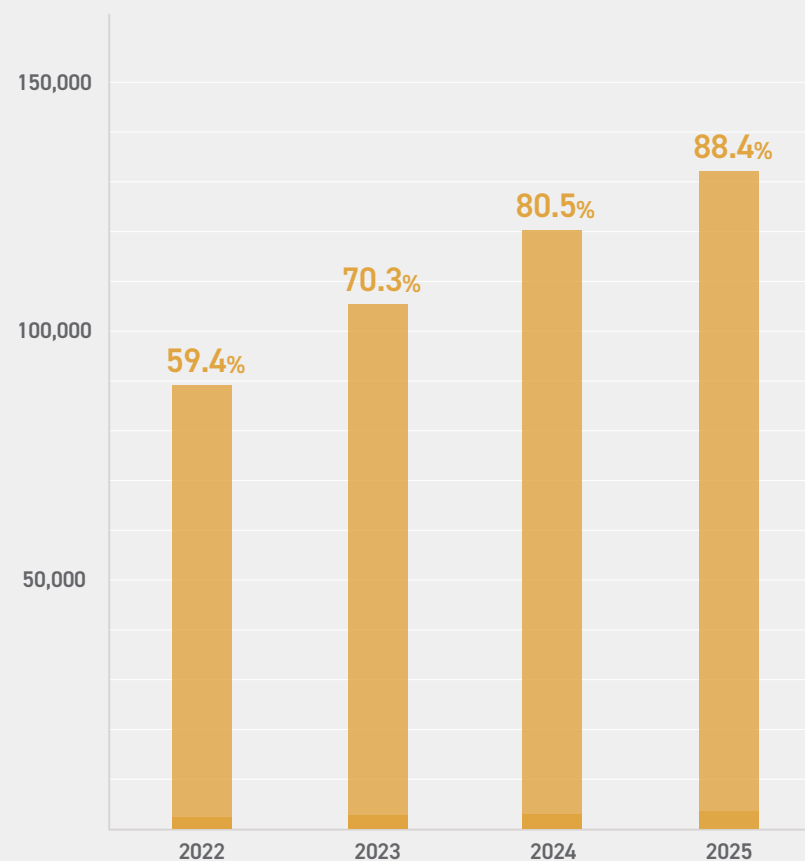
宣言3 2025年調査結果

目標達成状況



※健康経営優良法人に認定された企業名は以下からご覧いただけます。
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html

推移グラフ



宣言 4

加入者や企業への予防・健康づくりや健康保険の大切さについて学ぶ場の提供、及び上手な医療のかかり方を広める活動に取り組む、保険者を 2,000 保険者以上とする。

達成要件

次の①～③について、すべて行われていること。

①下記の具体的な取組例 (a) を参考に、加入者や企業へ予防・健康づくりや健康保険の大切さについて学ぶ場を提供する取組を一つ以上実施すること。また、下記の具体的な取組例 (b) の中から、上手な医療のかかり方を広める活動に関する取組を一つ以上実施すること。

②参加者と非参加者との比較等により、①の取組例 (b) に関する効果検証を行うこと。

③②の結果を広報媒体を通じて加入者へ周知すること。

<具体的な取組例 (a) >

1. データヘルス等の取組を通じて、健康保険の大切さや上手な医療のかかり方を加入者に伝える取組を実施すること。
2. 感染症をはじめとした病気の原因とその予防策、抗生物質による耐性菌リスクをはじめとした薬剤の効能や副作用についてセミナーを開くこと。
3. 子供や若者の時からの健康な生活習慣づくりにも配慮した生活習慣病予防、全身の健康にも密接に関連する歯科疾患、とりわけ歯周病予防について学ぶ機会を提供すること。
4. 心の健康づくりについて一人ひとりの気づきと見守りを促す取組を実施すること。その際、ストレスマネジメント等について学ぶ機会を提供すること。
5. 企業が自社製品を通じて、予防・健康づくりに資する可能性について情報提供すること。

<具体的な取組例 (b) >

1. 生活習慣病の重症化予防に取り組むこと。その際、糖尿病や高血圧症等について、早期からの合併症発症予防・重症化予防に取り組むこと。
2. 薬剤の重複服薬・多剤投与を把握し、医療機関・薬局、訪問看護ステーション・看護小規模多機能型居宅介護事業所等と共同して、ポリファーマシーの防止に努めること。
3. 健康医療相談・セルフケアの推進等を通じて、医療の適正利用（重複・頻回・はしご受診の抑制等）を図ること。
4. 歯や口腔の健康は全身の健康に寄与することから、かかりつけ歯科医へ定期的に歯科受診できる環境を整えること。
(※具体的な取組例 (b) 1~3 については、地域の医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会等と連携して取り組むこと。健康保険組合、共済組合及び国民健康保険組合においては、専門職との連携でも要件を満たすものとする。)

宣言 4

2025 年 調査結果

目標達成状況

達成した保険者数

427

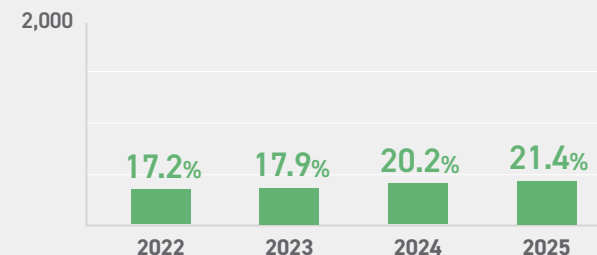
目標

2,000

達成率

21.4%

推移グラフ



内訳

保険者	市町村国保	広域連合	健保組合	共済組合	国保組合	協会けんぽ	全国の合計
達成した保険者数	251	9	141	12	13	1	427
対象数	1,716	47	1,370	85	158	48	3,424
達成率	14.6%	19.1%	10.3%	14.1%	8.2%	2.1%	12.5%

宣言 4

達成した保険者一覧

市町村国保

北海道	愛別町	大雪地区広域連合
	安平町	滝川市
	えりも町	秩父別町
	乙部町	千歳市
	上富良野町	天塩町
	清里町	当別町
	剣淵町	中札内村
	猿払村	中富良野町
	鹿部町	長沼町
	土幌町	名寄市
	砂川市	日高町
	壮瞥町	幌延町
	空知中部広域連合	南富良野町
青森県	鯿ヶ沢町	
岩手県	岩泉町	葛巻町
宮城県	蔵王町	東松島市
秋田県	小坂町	由利本荘市
山形県	上山市	山形市
	寒河江市	
福島県	浅川町	相馬市
	小野町	玉川村
	桑折町	西郷村
	郡山市	古殿町
茨城県	那珂市	結城市
	日立市	
栃木県	宇都宮市	下野市
群馬県	玉村町	中之条町
埼玉県	朝霞市	飯能市
	北本市	富士見市
	行田市	寄居町
	さいたま市	和光市
	所沢市	

千葉県	大網白里市	習志野市
	鎌ヶ谷市	船橋市
東京都	足立区	品川区
	荒川区	練馬区
	江戸川区	文京区
	清瀬市	町田市
	国立市	
神奈川県	厚木市	平塚市
	開成町	松田町
	座間市	三浦市
	二宮町	大和市
	秦野市	
新潟県	阿賀野市	聖籠町
	糸魚川市	胎内市
	小千谷市	新潟市
	佐渡市	村上市
	新発田市	湯沢町
富山県	射水市	
石川県	小松市	能登町
	津幡町	野々市市
	中能登町	輪島市
福井県	越前町	鯖江市
山梨県	身延町	
長野県	上松町	信濃町
	安曇野市	喬木村
	飯田市	高山村
	飯山市	東御市
	池田町	松川町
	伊那市	松本市
	岡谷市	南牧村
	小谷村	箕輪町
	小布施町	宮田村
	軽井沢町	山形村
	木曽町	山ノ内町

岐阜県	大垣市	御嵩町
	白川町	美濃加茂市
	多治見市	八百津町
	羽島市	
静岡県	伊東市	袋井市
	掛川市	南伊豆町
	静岡市	森町
愛知県	あま市	東栄町
	春日井市	豊明市
	蒲郡市	豊橋市
	江南市	
三重県	菰野町	玉城町
滋賀県	東近江市	野洲市
京都府	亀岡市	舞鶴市
	精華町	八幡市
大阪府	柏原市	吹田市
	門真市	寝屋川市
	熊取町	枚方市
兵庫県	明石市	加東市
	尼崎市	洲本市
奈良県	川西町	十津川村
	五條市	御杖村
	桜井市	大和郡山市
和歌山県	岩出市	田辺市
	紀美野町	橋本市
	御坊市	和歌山市
鳥取県	大山町	日南町
	鳥取市	北栄町
島根県	大田市	江津市
	奥出雲町	益田市
岡山県	赤磐市	
広島県	安芸太田町	北広島町

山口県	阿武町	周南市
	岩国市	防府市
	宇部市	
徳島県	阿南市	美馬市
	阿波市	三好市
	海陽町	牟岐町
	美波町	
香川県	観音寺市	三豊市
	三木町	
愛媛県	今治市	東温市
	久万高原町	松前町
高知県	香美市	四万十市
	北川村	四万十町
	高知市	土佐清水市
福岡県	飯塚市	鞍手町
	糸島市	古賀市
	宇美町	太宰府市
	遠賀町	
佐賀県	唐津市	多久市
	白石町	吉野ヶ里町
熊本県	菊池市	水俣市
	菊陽町	南阿蘇村
	熊本市	南小国町
	相良村	八代市
	高森町	山鹿市
	西原村	山都町
	氷川町	苓北町
大分県	玖珠町	由布市
	竹田市	
宮崎県	えびの市	高千穂町
	椎葉村	高鍋町
鹿児島県	伊仙町	肝付町
	鹿児島市	南さつま市

宣言4

達成した保険者一覧（続き）

沖縄県 北中城村 那覇市
中城村 読谷村
名護市

広域連合

栃木県 栃木県後期高齢者医療広域連合
新潟県 新潟県後期高齢者医療広域連合
富山県 富山県後期高齢者医療広域連合
石川県 石川県後期高齢者医療広域連合
愛知県 愛知県後期高齢者医療広域連合
三重県 三重県後期高齢者医療広域連合
大阪府 大阪府後期高齢者医療広域連合
佐賀県 佐賀県後期高齢者医療広域連合
熊本県 熊本県後期高齢者医療広域連合

健保組合

青森県 日本原燃健康保険組合
岩手県 岩手県自動車販売健康保険組合
福島県 大東銀行健康保険組合
茨城県 常陽銀行健康保険組合
栃木県 栃木銀行健康保険組合
群馬県 太陽誘電健康保険組合
ミツバ健康保険組合
埼玉県 埼玉県農協健康保険組合
T M G 健康保険組合
藤倉コンボジット健康保険組合
ボッシュ健康保険組合
東京都 I H G ・ A N A ホテルズ健康保険組合
アポット健康保険組合
出光興産健康保険組合
内田洋行健康保険組合
N S D 健康保険組合
エヌ・ティ・ティ健康保険組合

東京都 大塚商会健康保険組合
オリックスグループ健康保険組合
花王健康保険組合
キュービー・アラハタ健康保険組合
計機健康保険組合
コーセー健康保険組合
公庫関係健康保険組合
コスモスイニシアグループ健康保険組合
コニカミノルタ健康保険組合
酒フーズ健康保険組合
資生堂健康保険組合
G W A 健康保険組合
Jーオイルミルズ健康保険組合
すかいらくグループ健康保険組合
住友ベークライト健康保険組合
セブン&アイ・ホールディングス健康保険組合
全国外食産業ジェフ健康保険組合
全国労働金庫健康保険組合
総合警備保障健康保険組合
大正製薬健康保険組合
千代田グラビヤ健康保険組合
テレビ朝日健康保険組合
東京エレクトロン健康保険組合
東京貨物運送健康保険組合
東京機械健康保険組合
東京港健康保険組合
東京証券業健康保険組合
東京スター銀行健康保険組合
東京都信用金庫健康保険組合
東京都情報サービス産業健康保険組合
東京都鉄二健康保険組合
東京都報道事業健康保険組合
東京薬業健康保険組合
東部ゴム健康保険組合
東洋製罐健康保険組合
TOPPAN グループ健康保険組合
D O W A 健康保険組合
日本アイ・ビー・エム健康保険組合
日本N C R 健康保険組合
日本合板健康保険組合

東京都 日本精工健康保険組合
日本マクドナルド健康保険組合
日立健康保険組合
日野自動車健康保険組合
ファイザー健康保険組合
フランスベッドグループ健康保険組合
丸井健康保険組合
マルハニチロ健康保険組合
三井住友海上健康保険組合
三菱UFJニコス健康保険組合
明治グループ健康保険組合
明治安田生命健康保険組合
ヤマトグループ健康保険組合
ローソン健康保険組合

神奈川県 オカムラグループ健康保険組合
東芝健康保険組合
日産自動車健康保険組合
日本飛行機健康保険組合
富士フィルムグループ健康保険組合
古河電工健康保険組合
ミクニ健康保険組合
横浜港運健康保険組合
労働者健康安全機構健康保険組合

新潟県 コロナ健康保険組合

富山県 T I S インテックグループ健康保険組合
富山県自動車販売店健康保険組合
北陸銀行健康保険組合

福井県 福井銀行健康保険組合
福井県機械工業健康保険組合

山梨県 ファナック健康保険組合

長野県 エプソン健康保険組合
北野建設健康保険組合
長野県農業協同組合健康保険組合

静岡県 静岡県東部機械工業健康保険組合
静岡県農業団体健康保険組合
鈴与健康保険組合
聖隷健康保険組合
ホトニクス・グループ健康保険組合

愛知県 愛知県信用金庫健康保険組合
愛知県情報サービス産業健康保険組合
あいちフィナンシャルグループ健康保険組合
愛鉄連健康保険組合
ケー・ティー・シーグループ健康保険組合
しんくみ東海北陸健康保険組合
大同特殊鋼健康保険組合
中日新聞社健康保険組合
トーテックグループ健康保険組合
豊田自動織機健康保険組合
名古屋薬業健康保険組合
ブラザー健康保険組合

三重県 三重県農協健康保険組合

滋賀県 綾羽健康保険組合
平和堂健康保険組合

京都府 S G ホールディングスグループ健康保険組合
三洋化成工業健康保険組合
村田機械健康保険組合

大阪府 i D A 健康保険組合
O T G 健康保険組合
大阪金属問屋健康保険組合
大阪府管工事業健康保険組合
大阪府電気工事健康保険組合
クボタ健康保険組合
サントリー健康保険組合
塩野義健康保険組合
水産連合健康保険組合
住友化学健康保険組合
住友生命健康保険組合
武田薬品健康保険組合
大広健康保険組合
ダスキン健康保険組合

宣言 4

達成した保険者一覧（続き）

大阪府	デサント健康保険組合
	西日本パッケージング健康保険組合
	阪神高速道路健康保険組合
	パナソニック健康保険組合
兵庫県	P & Gグループ健康保険組合
	神戸機械金属健康保険組合
	兵庫自動車販売店健康保険組合
岡山県	岡山県自動車販売健康保険組合
徳島県	阿波銀行健康保険組合
	大塚製薬健康保険組合
福岡県	ロイヤル健康保険組合
熊本県	熊本銀行健康保険組合
	肥後銀行健康保険組合
鹿児島県	南日本銀行健康保険組合

共済組合

青森県	青森県市町村職員共済組合
福島県	福島県市町村職員共済組合
茨城県	茨城県市町村職員共済組合
東京都	林野庁共済組合
神奈川県	神奈川県市町村職員共済組合
長野県	長野県市町村職員共済組合
愛知県	愛知県市町村職員共済組合
兵庫県	兵庫県市町村職員共済組合
福岡県	北九州市職員共済組合
	福岡県市町村職員共済組合
長崎県	長崎県市町村職員共済組合
大分県	大分県市町村職員共済組合

国保組合

宮城県	宮城県医師国民健康保険組合
	宮城県建設業国民健康保険組合
埼玉県	埼玉土建国民健康保険組合
東京都	全国歯科医師国民健康保険組合
	全国土木建築国民健康保険組合
新潟県	新潟県薬剤師国民健康保険組合
岐阜県	岐阜県建設国民健康保険組合
愛知県	愛知建連国民健康保険組合
京都府	京都府衣料国民健康保険組合
	京都府薬剤師国民健康保険組合
大阪府	大阪府浴場国民健康保険組合
徳島県	徳島建設産業国民健康保険組合
長崎県	長崎県歯科医師国民健康保険組合

協会けんぽ

宮城県	全国健康保険協会 宮城支部
-----	---------------

宣言 5

感染症の不安と共存する社会において、デジタル技術を活用した生涯を通じた新しい予防・健康づくりに取り組む保険者を 2,500 保険者以上、医療機関・薬局を 20 万施設以上とする。（2023 年 10 月から達成要件等を見直し）

達成要件

保険者においては、次の①～③について、すべて行われていること。

医療機関・薬局においては、④について、行われていること。

① 下記の具体的な取組例の中から、二つ以上実施すること。

② 電子的に本人確認ができるマイナンバーカードを通じてレセプト情報等の診療時利活用を進めるため、以下のすべての指標について達成すること。

a) 加入者へマイナンバーカードを健康保険証として利用登録するよう呼びかけを行い、加入者のうち利用登録した者の割合を 70%以上とすること。

b) 各保険者においてマイナ保険証の利用に関する目標を設定し、加入者へ医療機関等へのマイナ保険証の持参、利用を呼びかけるなどの利用促進に取り組むこと。

c) 加入者の特定健診等情報のオンライン資格確認等システムへの格納について、閲覧用ファイルを提出する方法を活用していること。

③ ①の取組に関する効果検証を行うこと。

④ オンライン資格確認等システム（顔認証付きカードリーダー端末等）を導入し、ポスターによる周知などのマイナ保険証の利用促進に取り組むこと。

<具体的な取組例>

1. ウェアラブル端末等により取得したバイタルデータや日常生活データ（運動・食事管理等）、予防接種歴等を収集・活用した予防・健康づくりの取組を実施していること。
2. 民間企業や地方自治体等と協働し、ICT やデジタル技術等（健康に関するアプリケーションなど）を活用した事業に取り組むこと。
3. 特定保健指導において、ICT を活用した初回面接に取り組むこと。
4. 加入者へのマイナンバーカードの健康保険証としての利用登録の勧奨、マイナ保険証のメリットの周知、持参や利用の呼びかけを行うこと。

宣言 5

2025 年 調査結果 I 対象：保険者

目標達成状況

達成した保険者数

123

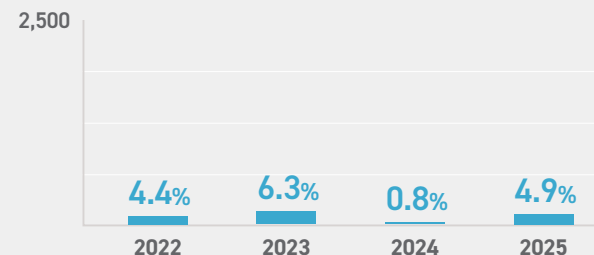
目標

2,500

達成率

4.9% ※

推移グラフ



内訳

保険者	市町村国保	広域連合	健保組合	共済組合	国保組合	協会けんぽ	全国の合計
達成した 保険者数	27	2	90	2	2	0	123
対象数	1,716	47	1,370	85	158	48	3,424
達成率	1.6%	4.3%	6.6%	2.4%	1.3%	0.0%	3.6%

※マイナンバーカードを健康保険証として利用登録した加入者の割合 70% 以上を達成している保険者は 80%

市町村国保

北海道	上士幌町 中札内村	中富良野町
青森県	田舎館村	
宮城県	大和町	
新潟県	新発田市	
富山県	射水市	高岡市
福井県	おい町	福井市
静岡県	掛川市	袋井市
滋賀県	近江八幡市	
兵庫県	加西市 三田市	西脇市
広島県	神石高原町	
山口県	美祢市	
愛媛県	松前町	
福岡県	大木町 篠栗町	筑前町
熊本県	あさぎり町 宇城市	宇土市 苓北町
宮崎県	高鍋町	

広域連合

福井県	福井県後期高齢者医療広域連合
熊本県	熊本県後期高齢者医療広域連合

健保組合

北海道	北海道医療健康保険組合
------------	-------------

秋田県	秋田銀行健康保険組合
茨城県	常陽銀行健康保険組合
群馬県	太陽誘電健康保険組合
埼玉県	藤倉コンボジット健康保険組合
千葉県	イオン健康保険組合 千葉県農協健康保険組合
東京都	アクサ生命健康保険組合 アサヒグループ健康保険組合 味の素健康保険組合 アドバンテスト健康保険組合 出光興産健康保険組合 伊藤忠連合健康保険組合 印刷製本包装機械健康保険組合 A I G 健康保険組合 S C S K 健康保険組合 F R 健康保険組合 花王健康保険組合 キャノン健康保険組合 協和キリン健康保険組合 公庫関係健康保険組合 コニカミノルタ健康保険組合 酒フーズ健康保険組合 シーイーシー健康保険組合 資生堂健康保険組合 社会保険支払基金健康保険組合 ジェイアールグループ健康保険組合 スタンレー電気健康保険組合 第一生命健康保険組合 DM 三井製糖グループ健康保険組合 東洋製罐健康保険組合 日新火災健康保険組合 日本年金機構健康保険組合 日本金型工業健康保険組合 日本航空健康保険組合 パレット健康保険組合 日野自動車健康保険組合 P w C 健康保険組合

東京都	三菱製紙健康保険組合 三菱UFJ銀行健康保険組合 三菱UFJニコス健康保険組合 明治安田生命健康保険組合
神奈川県	アンリツ健康保険組合 JVCケンウッド健康保険組合 日産自動車健康保険組合 古河電工健康保険組合
富山県	北陸銀行健康保険組合 北陸電気工業健康保険組合
石川県	北國FHD健康保険組合
福井県	三谷健康保険組合
長野県	ミネベアミツミ健康保険組合
岐阜県	イビデン健康保険組合
静岡県	静岡県信用金庫健康保険組合 ホトニクス・グループ健康保険組合 矢崎健康保険組合 ヤマハ健康保険組合
愛知県	愛知県医療健康保険組合 あいちフィナンシャルグループ健康保険組合 石塚硝子健康保険組合 新東工業健康保険組合 スズケン健康保険組合 大同特殊鋼健康保険組合 デンソー健康保険組合 トーテックグループ健康保険組合 トヨタ自動車健康保険組合 豊田自動織機健康保険組合 トヨタ販売連合健康保険組合 名古屋薬業健康保険組合
滋賀県	滋賀県農協健康保険組合 東レ健康保険組合

京都府	オムロン健康保険組合 三洋化成工業健康保険組合 ワコール健康保険組合
大阪府	イトーキ健康保険組合 岩谷産業健康保険組合 大阪府電気工事健康保険組合 シャープ健康保険組合 JAST健康保険組合 武田薬品健康保険組合 大東建設健康保険組合 ダスキン健康保険組合 阪神高速道路健康保険組合 森下仁丹健康保険組合
兵庫県	神戸製鋼所健康保険組合 サニーピア健康保険組合 ネスレ健康保険組合
岡山県	岡山県自動車販売健康保険組合
広島県	青山商事健康保険組合 西川ゴム工業健康保険組合
愛媛県	大王製紙健康保険組合

共済組合

長野県	長野県市町村職員共済組合
滋賀県	滋賀県市町村職員共済組合

国保組合

東京都	全国土木建築国民健康保険組合
新潟県	新潟県薬剤師国民健康保険組合

目標達成状況

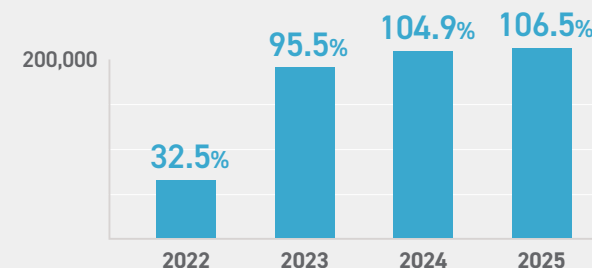
達成した医療機関・薬局数

212,992 / 200,000 → 106.5%

(2025 年 8 月 31 日時点)

達成率

推移グラフ



内訳

	病院	医科診療所	歯科診療所	薬局	合計
運用開始 施設数	7,969	83,356	61,040	60,627	212,992
対象数	8,048	90,143	68,402	62,447	229,040
達成率	99.0%	92.5%	89.2%	97.1%	93.0%